

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A		
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	加藤 雅美	担当者	人材育成担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。</p> <p>・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成29年度	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながった。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成30年度	計画どおり	受講者アンケートから職員のニーズを捉え、研修を見直してきたことで指標値を維持することができた。また、既存の研修だけでなく、法務研修や所属長課題解決研修の実施など新たな研修を実施した。						
令和元年度	実施	階層別研修、外部教育機関等への派遣研修の実施だけでなく、職員アンケートに基づき、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした新たな特別研修や、法務研修、リーダー研修、ライフステージに合わせた研修の実施。						
令和2年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。						
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	85.6	88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	変更計画値							0.0
実績値	93.4		93.7	93.6	95.5		0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。							

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	加藤 雅美	担当者	人材育成担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	階層別研修、外部教育機関等への派遣研修の実施だけでなく、職員アンケートに基づき、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした新たな特別研修や、法務研修、リーダー研修、ライフステージに合わせた研修の実施。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本研修(階層別研修)、能力開発研修、特別研修の実施			○	○	○			
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○		
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○			
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組み項目の研修は滞りなく実施している。研修ではアンケートを実施しており、次年度以降の研修の見直しに役立てていく予定である。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.0			95.5	
		達成状況【成果】	達成	コメント	・平成30年度に実施した庁内アンケートの結果を踏まえ、能力開発研修に業務効率化を目的とした「段取り力向上研修」やデータ分析の手法やデータに基づく政策形成を目的とした「データ分析・活用研修」を実施し、受講者から高い評価を得た。 ・働くことの目的や将来のビジョンといったキャリア形成を意識づけるため、階層別研修の項目にキャリアデザイン研修を組み込んで実施した。引き続き職員のキャリア形成への意識付けを研修を通して図っていききたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	研修の実施にあたっては、どの階層にどのような能力、スキルを習得させるか、対象者と目的を明確にすること、その達成に向けて継続的に、また徹底して取り組まれない。決して研修を開催することが目的にならないよう注意されたい。					
	方向性	取組み強化							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成					重要度	B		
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課			責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする（職員の能力向上）。</p> <p>・債権管理課の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成29年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成30年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
令和元年度	実施	研修を3回開催する。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
令和2年度	完了	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値	1,000	867	559	434	563			
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B				
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31				
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当				
	区分	取組内容・目標								
令和元年度	実施	研修を3回開催する。(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納整理初任者研修の開催			○						
2	公債権管理研修の開催					○				
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○						
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4～8月に共同滞納整理を197件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者16人)を行った。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	未達成	コメント		1,000		563		
		進捗状況【活動】	遅れている							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	弁護士への委任が進んだことによる高額滞納案件の減少に加え、令和2年から共同滞納整理の対象者を所管課が選定した者としたことにより、件数の減少が見込まれる。				
		計画値	有							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは、市全体の未収債権削減に対し最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し、共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり、今後も人材育成の一環として注力すること。						
	方向性	継続実施								